

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
管理部門長, IR統括
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 2024年11月25日 個人投資家向けIRセミナー参加予定

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|-----|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 22,257 | 4.7 | 267 | 5.5 | 290 | △41.8 | 304 | △20.4 |
| 2024年3月期中間期 | 21,267 | 2.5 | 253 | — | 499 | 239.2 | 383 | 236.2 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 371百万円 (△62.9%) 2024年3月期中間期 1,001百万円 (316.8%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 114.60 | — |
| 2024年3月期中間期 | 146.07 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 50,307 | 29,610 | 58.5 | 11,062.24 |
| 2024年3月期 | 52,466 | 29,398 | 55.7 | 10,982.28 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 29,414百万円 2024年3月期 29,207百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 40.00 | — | 60.00 | 100.00 |
| 2025年3月期 | — | 60.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 100.00 | 160.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注) 2024年3月期年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当（期末）20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 46,700 | 6.3 | 1,200 | 56.1 | 1,210 | 22.6 | 1,150 | 30.5 | 432.45 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 2,725,758株 | 2024年3月期 | 2,725,758株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 66,721株 | 2024年3月期 | 66,266株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2025年3月期中間期 | 2,659,261株 | 2024年3月期中間期 | 2,622,048株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 9 |
| 中間連結損益計算書 | 9 |
| 中間連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、エネルギーコスト上昇等の影響による物価高は依然として継続しており、急激な為替相場の変動や不安定な国際情勢の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の上昇および製品の販売価格改定に取り組んでまいりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当中間連結会計期間の業績は、売上高が222億5千7百万円で、製品の販売価格改定が一定程度進捗したこと等により、前年同中間期比9億9千万円の増収(4.7%増)、営業利益は2億6千7百万円で、前年同中間期比1千4百万円の増益(5.5%増)となりました。一方、経常利益は2億9千万円で、米国連結子会社の出資金運用損計上および外貨建資産の為替評価等で、前年同中間期比2億8百万円の減益

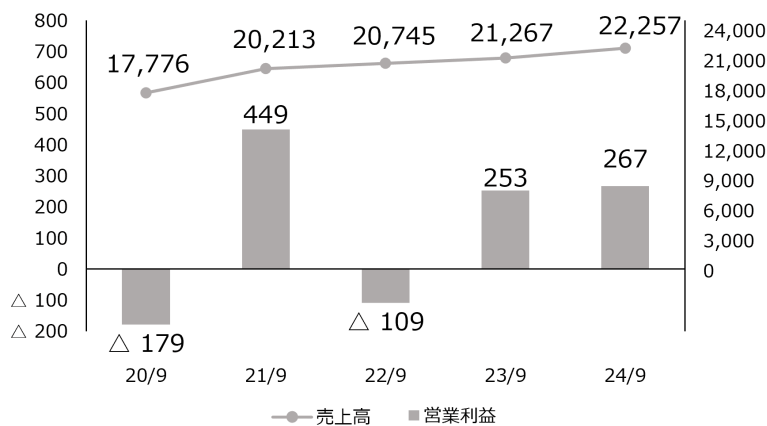
(41.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は3億4百万円で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益計上等はありましたが、経常利益の減益要因が大きく前年同中間期比7千8百万円の減益(20.4%減)となりました。

今後のわが国の経済については、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、物価高の長期化による消費マインド自体の低下や不安定な国際情勢の継続等による当社グループ業績に対する影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

| | 24年3月期 中間期 | 25年3月期 中間期 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|---------------|---------------|------|--------|
| 売上高 | 21,267 | 22,257 | 990 | 4.7% |
| 営業利益 | 253 | 267 | 14 | 5.5% |
| 経常利益 | 499 | 290 | △208 | △41.8% |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 383 | 304 | △78 | △20.4% |

「売上高・営業利益の中間期業績推移」 (単位：百万円)



次にセグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当中間期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

なお、2023年3月期の期首より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、各事業のセグメント利益又は損失については2022年3月期中間期からの数値を記載しております。

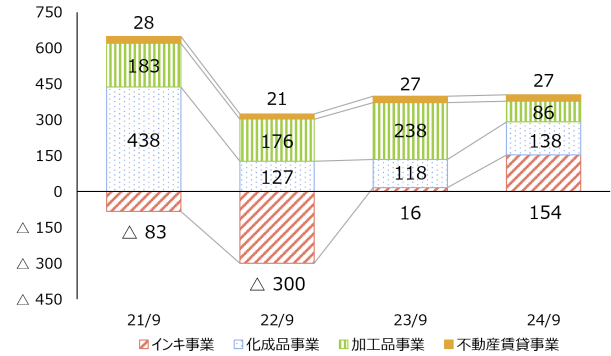
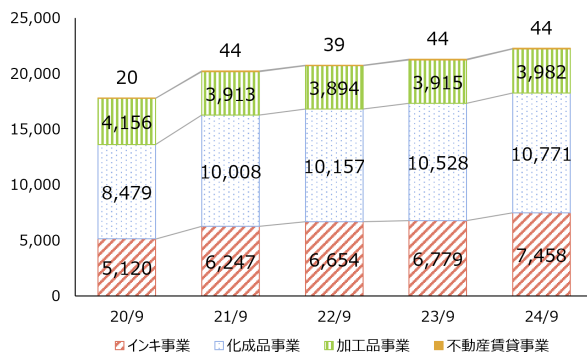
中間期業績推移

セグメント売上高

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、選択と集中を進めることで、利益確保に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、引き続き、重要顧客への販売強化を行った結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、安定した市場が継続する中、印刷物に各種機能を付与する機能性製品拡販を中心に利益拡大に努めました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、機能性製品が伸長した結果、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は投資に伴う減価償却費増加の影響等により低下いたしました。

インクジェットインキは、産業用途市場が堅調に推移する中、受託製品と自社製品の両輪により利益拡大に努めました。自社製品は前年同中間期並みであったものの、受託製品の海外需要が回復したことで、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキ市場の縮小が継続することが考えられますので、より一層の選択と集中により、事業構造の改革を進めてまいります。グラビアインキおよびインクジェットインキ市場は堅調に推移することが見込まれますので、利益拡大に向け、製品開発および販売活動強化に努めてまいります。事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減もしくは社会貢献に寄与する製品（以下、サステナブル対応製品）の開発・拡販に努めてまいります。

(単位：百万円)

| | 24年3月期 中間期 | 25年3月期 中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|-----|--------|
| 売上高 | 6,779 | 7,458 | 678 | 10.0% |
| セグメント利益 | 16 | 154 | 137 | 831.4% |

(化成品事業)

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチおよび樹脂コンパウンドを中心に事業を展開し、利益改善に努めてまいりました。

自社製品は、国内自動車生産台数の減少影響が継続する中、販売活動を強化したことで自動車用途向け製品は前年同中間期並みを維持いたしました。また、環境問題の加速化によりプラスチック製消耗材市場の縮小が継続する中、前年度に市況が大きく落ち込んだフィルム用途製品、容器用途製品等が増加したことにより、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。

受託製品は、顧客における在庫調整等の影響により、売上高は前年同中間期に比べ減少いたしました。第1四半期連結累計期間より減少幅は縮まりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当中間連結会計期間の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果もあり、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきましては、プラスチック製消耗材市場縮小の継続が考えられますので、既存の事業領域を周辺領域まで拡げることで、利益改善に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け、プラスチックリサイクルに貢献できる製品等のサステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

(単位：百万円)

| | 24年3月期 中間期 | 25年3月期 中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|-----|-------|
| 売上高 | 10,528 | 10,771 | 243 | 2.3% |
| セグメント利益 | 118 | 138 | 19 | 16.7% |

(加工品事業)

幅広い分野にプラスチック製品を提供している加工品事業は、回転異形成形技術を駆使したネトロン®(注)、一軸延伸フィルム、土木資材、農業資材を中心に利益拡大に努めてまいりました。

ネトロン®の売上高は、原材料メーカーのプラント事故の影響で、原材料の供給が不安定となったことによる販売数量の減少があったものの、製品販売価格改定効果もあり、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は販売数量の減少に加え、生産体制の再構築に伴う一時的な経費増加の影響等により減少いたしました。

一軸延伸フィルムの売上高は、産業用途フィルム等が増加したことに加え、製品販売価格改定を実施したことにより、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は一部製品の採算性が低下したこと等により、減少いたしました。

土木資材は、防災・減災用途に使用されるジオセル工法が第1四半期連結累計期間から回復し、前年同中間期に比べ増加したものの、一般土木資材が低調であった影響が大きく、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ減少いたしました。

農業資材の売上高は、燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品が順調に推移し、一般農業資材が若干回復したことにより、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は前年同中間期並みになりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当中間連結会計期間の業績は、ネトロン®の減益の影響が大きく、前年同中間期に比べ増収減益になりました。

今後の加工品事業につきましては、ネトロン®の水処理用資材と、国が「国土強靱化計画」を推進している土木資材の防災・減災用途製品需要の高まりが見込まれますので、最適生産体制の構築による生産能力増強や販売活動の強化に努めるとともに、次世代製品の開発を進め、利益拡大を目指してまいります。また、事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、サステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

| | 24年3月期 中間期 | 25年3月期 中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|------|--------|
| 売上高 | 3,915 | 3,982 | 67 | 1.7% |
| セグメント利益 | 238 | 86 | △151 | △63.7% |

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高・利益ともに前年同中間期並みになりました。

(単位：百万円)

| | 24年3月期 中間期 | 25年3月期 中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|-----|-------|
| 売上高 | 44 | 44 | 0 | 0.6% |
| セグメント利益 | 27 | 27 | △0 | △1.2% |

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年3月期 | 2025年3月期 中間期 | 増減額 | 増減率 |
|-----|----------|-----------------|--------|--------|
| 資産 | 52,466 | 50,307 | △2,158 | △4.1% |
| 負債 | 23,067 | 20,697 | △2,370 | △10.3% |
| 純資産 | 29,398 | 29,610 | 211 | 0.7% |

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は503億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少5億5千7百万円、受取手形の減少2億7百万円、電子記録債権の減少7億9千2百万円、売掛金の減少6億6千1百万円、棚卸資産の減少2億8千9百万円、有形固定資産の増加4億3千5百万円および投資有価証券の時価評価等に伴う減少2億3千9百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は206億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少20億1千5百万円、短期借入金の増加6億円、未払法人税等の減少9千4百万円および長期借入金の減少5億3千2百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は296億1千万円となり前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億4千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加6千2百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年3月期 中間期 | 2025年3月期 中間期 | 増減額 |
|------------------|-----------------|-----------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,226 | 239 | △986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △440 | △771 | △330 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 785 | △531 | △1,317 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △238 | △127 | 111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,374 | 3,734 | 360 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,974 | 3,176 | △798 |

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円の減少(14.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円の収入となりました(前年同中間期は、12億2千6百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益4億1千4百万円、減価償却費7億2千3百万円が計上され、売上債権の減少16億6千8百万円、仕入債務の減少20億1千8百万円、棚卸資産の減少3億1百万円、退職給付に係る資産の増加2億7千3百万円、投資有価証券売却益1億5千6百万円、役員退職慰労引当金の減少2億6百万円、法人税等の支払額1億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7千1百万円の支出となりました(前年同中間期は、4億4千万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億9千1百万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円、投資有価証券の売却による収入1億8千9百万円等によるものです。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことにより5億3千1百万円の支出となりました(前年同中間期は、7億8千5百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円の支出となりました(前年同中間期は、2億3千8百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額6億円、長期借入金の返済による支出5億3千2百万円、配当金の支払額1億5千9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、前回発表数値(2024年10月25日発表)から変更はありません。

また、配当予想に関しては、2024年5月14日に公表いたしました配当予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,736 | 3,178 |
| 受取手形 | 1,044 | 837 |
| 電子記録債権 | 5,885 | 5,093 |
| 売掛金 | 10,210 | 9,548 |
| 商品及び製品 | 5,151 | 4,816 |
| 仕掛品 | 2,038 | 1,971 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,673 | 2,786 |
| その他 | 382 | 404 |
| 貸倒引当金 | △11 | △8 |
| 流動資産合計 | 31,111 | 28,628 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,515 | 5,527 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,965 | 3,021 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 401 | 414 |
| 土地 | 2,761 | 2,767 |
| リース資産(純額) | 118 | 127 |
| 建設仮勘定 | 436 | 774 |
| 有形固定資産合計 | 12,198 | 12,633 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 745 | 708 |
| 無形固定資産合計 | 745 | 708 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,986 | 4,747 |
| 繰延税金資産 | 23 | 28 |
| 退職給付に係る資産 | 1,829 | 1,993 |
| その他 | 1,622 | 1,614 |
| 貸倒引当金 | △51 | △46 |
| 投資その他の資産合計 | 8,410 | 8,336 |
| 固定資産合計 | 21,354 | 21,679 |
| 資産合計 | 52,466 | 50,307 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,128 | 9,113 |
| 短期借入金 | 3,430 | 4,030 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,065 | 1,065 |
| リース債務 | 61 | 62 |
| 未払法人税等 | 167 | 72 |
| 賞与引当金 | 434 | 432 |
| 未払消費税等 | 170 | 150 |
| 未払費用 | 979 | 901 |
| その他 | 668 | 616 |
| 流動負債合計 | 18,105 | 16,444 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,881 | 2,349 |
| リース債務 | 94 | 99 |
| 繰延税金負債 | 1,517 | 1,535 |
| 退職給付に係る負債 | 98 | 102 |
| その他 | 370 | 166 |
| 固定負債合計 | 4,962 | 4,252 |
| 負債合計 | 23,067 | 20,697 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,246 | 3,246 |
| 資本剰余金 | 2,537 | 2,537 |
| 利益剰余金 | 21,090 | 21,236 |
| 自己株式 | △168 | △169 |
| 株主資本合計 | 26,705 | 26,850 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,219 | 1,078 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △3 |
| 為替換算調整勘定 | 623 | 906 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 658 | 582 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,501 | 2,564 |
| 非支配株主持分 | 191 | 195 |
| 純資産合計 | 29,398 | 29,610 |
| 負債純資産合計 | 52,466 | 50,307 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 21,267 | 22,257 |
| 売上原価 | 18,167 | 19,092 |
| 売上総利益 | 3,099 | 3,165 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 707 | 723 |
| 賞与 | 73 | 95 |
| 福利厚生費 | 172 | 185 |
| 減価償却費 | 129 | 164 |
| 賞与引当金繰入額 | 150 | 162 |
| 退職給付費用 | 24 | △14 |
| 通信交通費 | 90 | 97 |
| 荷造及び発送費 | 596 | 604 |
| その他 | 902 | 878 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,846 | 2,897 |
| 営業利益 | 253 | 267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 2 |
| 受取配当金 | 74 | 77 |
| 出資分配益 | 6 | — |
| 為替差益 | 133 | 18 |
| その他 | 46 | 53 |
| 営業外収益合計 | 273 | 151 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 17 |
| 出資金運用損 | — | 103 |
| その他 | 13 | 7 |
| 営業外費用合計 | 28 | 128 |
| 経常利益 | 499 | 290 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 82 | 156 |
| その他 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 82 | 158 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 11 | 27 |
| 投資有価証券評価損 | 6 | 0 |
| 災害による損失 | — | 6 |
| 特別損失合計 | 18 | 34 |
| 税金等調整前中間純利益 | 563 | 414 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58 | 21 |
| 法人税等調整額 | 116 | 84 |
| 法人税等合計 | 175 | 106 |
| 中間純利益 | 388 | 308 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 5 | 3 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 383 | 304 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 388 | 308 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 431 | △141 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | 190 | 283 |
| 退職給付に係る調整額 | △8 | △75 |
| その他の包括利益合計 | 612 | 63 |
| 中間包括利益 | 1,001 | 371 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 995 | 367 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 6 | 4 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 563 | 414 |
| 減価償却費 | 647 | 723 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △8 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 6 | 3 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △171 | △273 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | △206 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9 | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △87 | △79 |
| 支払利息 | 14 | 17 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 11 | 27 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | △0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △82 | △156 |
| 出資金運用損益 (△は益) | — | 103 |
| 災害損失 | — | 6 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △591 | 1,668 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △382 | 301 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,103 | △2,018 |
| その他 | 56 | △238 |
| 小計 | 1,082 | 283 |
| 利息及び配当金の受取額 | 85 | 80 |
| 利息の支払額 | △14 | △17 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 72 | △107 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,226 | 239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △502 | △991 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13 | △37 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 122 | 189 |
| その他 | △46 | 66 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △440 | △771 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 530 | 600 |
| 長期借入れによる収入 | 120 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △640 | △532 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △38 | △35 |
| 配当金の支払額 | △209 | △159 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △238 | △127 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 53 | 100 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 600 | △557 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,374 | 3,734 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,974 | 3,176 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-------|---------|--------|--------|
| | インキ事業 | 化成品事業 | 加工品事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,779 | 10,528 | 3,915 | 44 | 21,267 | 21,267 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 29 | — | — | 29 | 29 |
| 計 | 6,779 | 10,557 | 3,915 | 44 | 21,296 | 21,296 |
| セグメント利益 | 16 | 118 | 238 | 27 | 401 | 401 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|----------------|------|
| 報告セグメント計 | 401 |
| 全社費用(注) | △146 |
| その他の調整額 | △1 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 253 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-------|---------|--------|--------|
| | インキ事業 | 化成品事業 | 加工品事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,458 | 10,771 | 3,982 | 44 | 22,257 | 22,257 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 22 | — | — | 22 | 22 |
| 計 | 7,458 | 10,794 | 3,982 | 44 | 22,280 | 22,280 |
| セグメント利益 | 154 | 138 | 86 | 27 | 407 | 407 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|----------------|------|
| 報告セグメント計 | 407 |
| 全社費用(注) | △138 |
| その他の調整額 | △0 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 267 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。